


第28回ESRI-経済政策フォーラム
「最近の賃金・雇用動向の背景
と労働市場改革の課題」

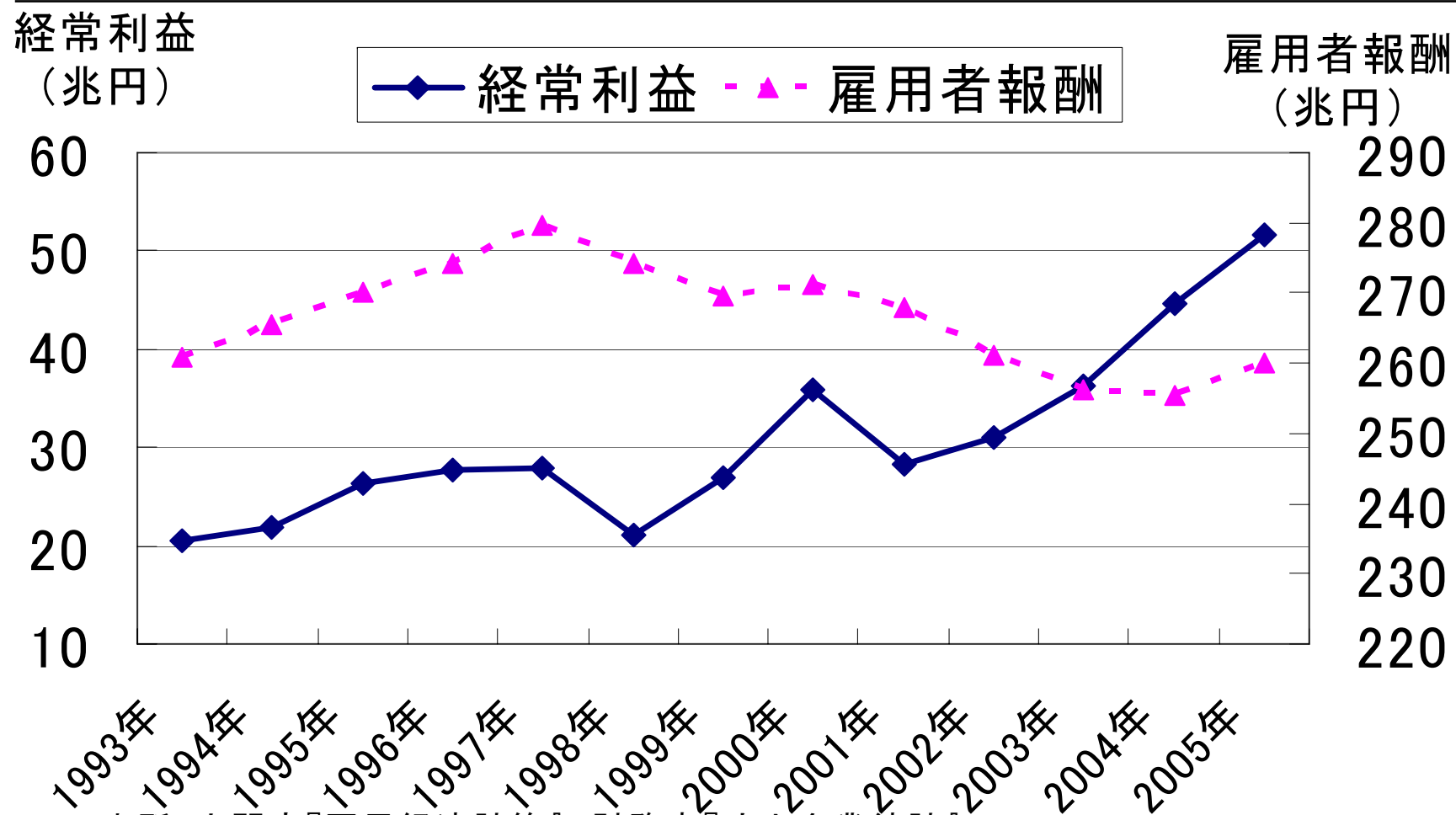
慶應義塾大学

樋口美雄



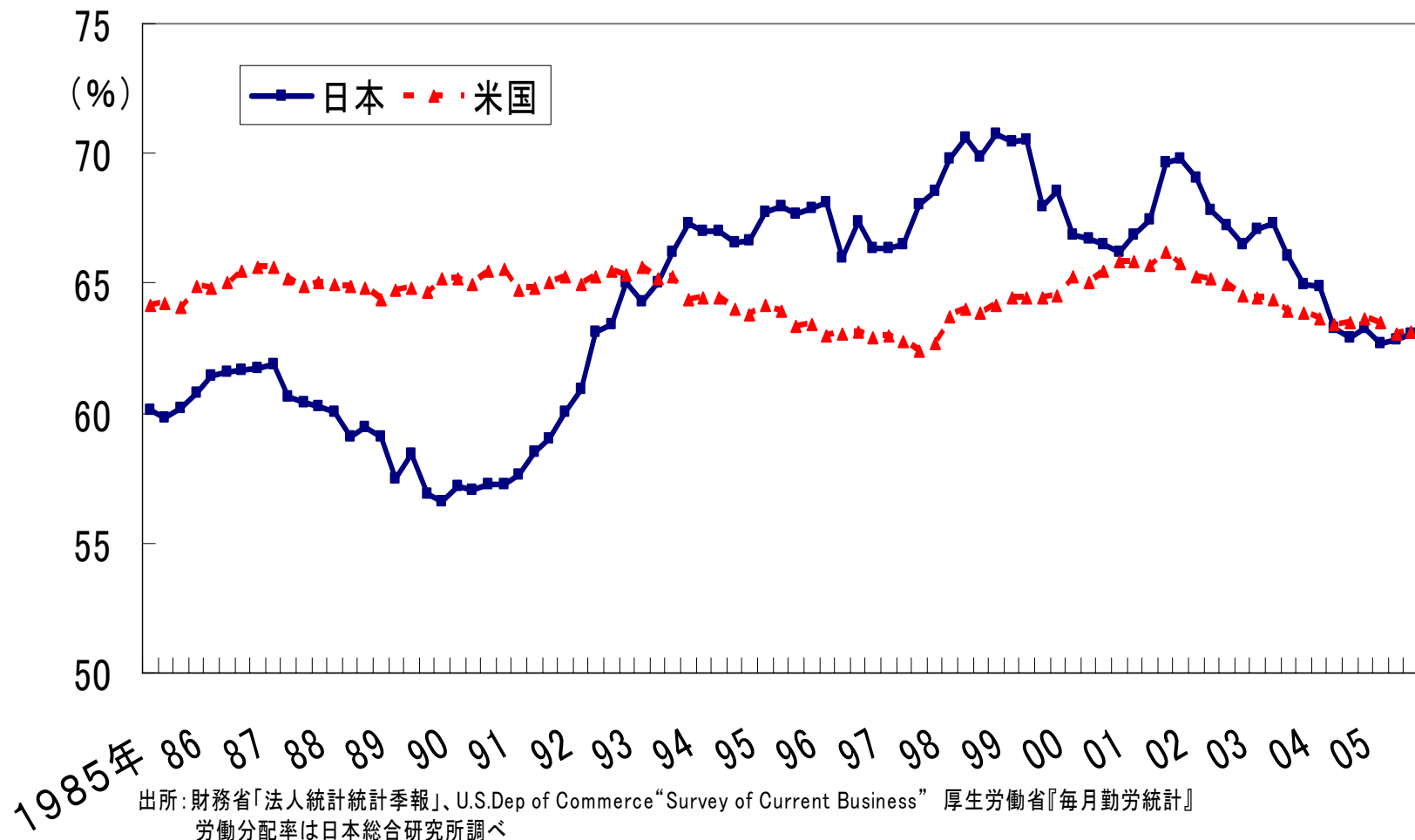
企業の経常利益は拡大しているのに、
なぜ雇用者報酬は低迷しているのか？

図1 企業の経常利益と雇用者報酬の推移



出所：内閣府『国民経済計算』、財務省『法人企業統計』

図2 日米法人企業の労働分配率



フィリップス曲線の推計によるNAIRU

□ フィリップス曲線の推計

$$\pi = \alpha + \beta \pi_e + \gamma (1/U)$$

π : インフレ率四半期データ(CPI)総務省統計局

π_e : 期待インフレ率(一期前のCPI)総務省統計局

$1/U$: 1/失業率 総務省統計局

1970第一四半期~2005第四四半期

長期では $\pi = \beta \pi_e$ になるので、上記の推計式は、

$$\pi - \beta \pi_e = \alpha + \gamma (1/U) = 0$$

$$\text{NAIRU} = -\gamma / \alpha$$

推定結果によると、NAIRUは

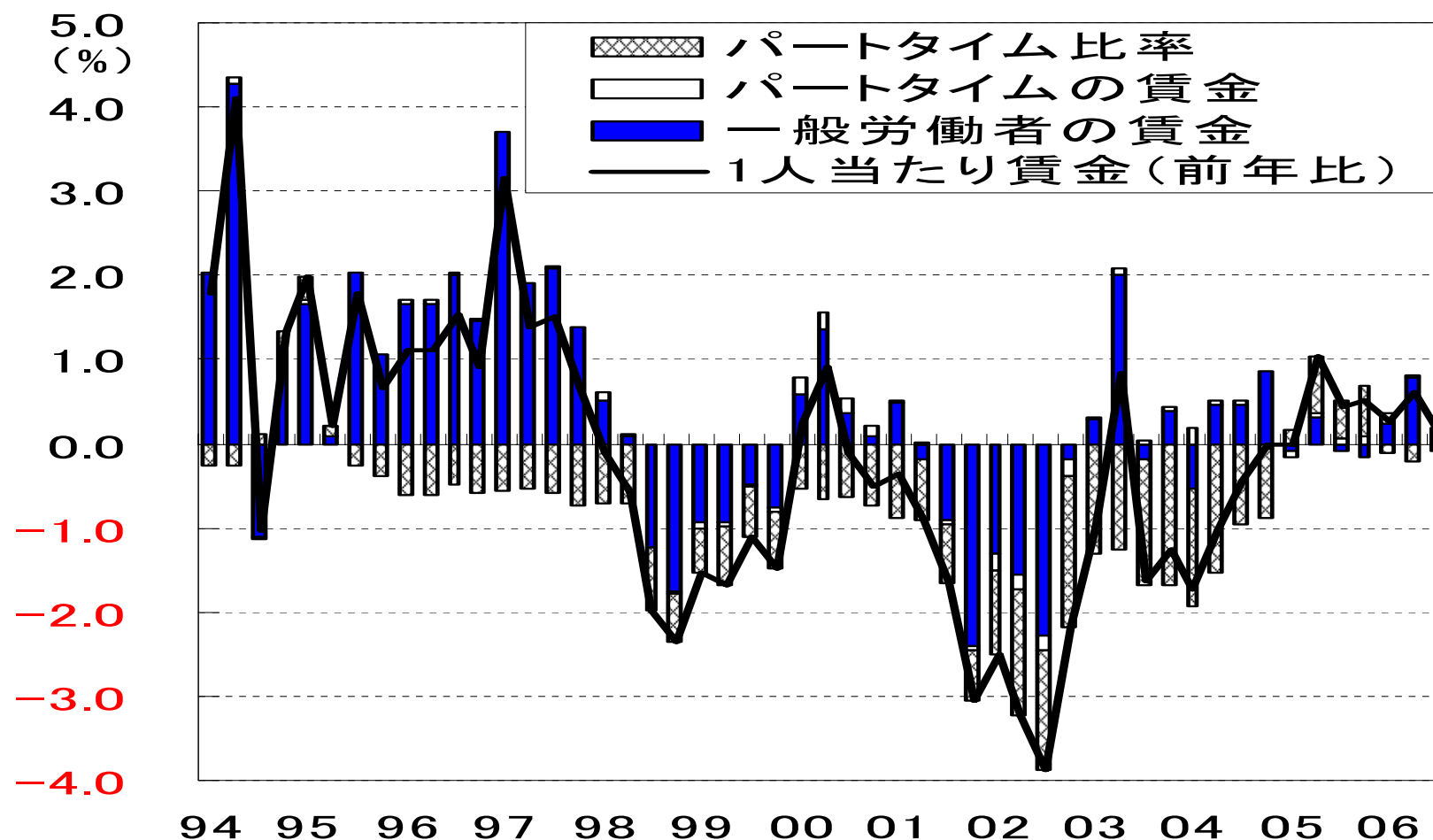
70年代 2.43%

80年代 3.32%

90年代以降 3.95%

(1990~97年 1.92%、1998~2005年 4.05%)

図3; 1人当たり平均賃金の変化と 一般労働者・パートタイム労働者・構成比の推移



出所: 厚生労働省『毎月勤労統計』

表1; 1人当たり平均賃金の変化と寄与度

	現金給与 総額	一般労働者 の賃金変化	パートタイム 労働者の賃 金変化	パート比率
1998 I~ 2005 IV	△8.1 %	△1.9%	0.1%	△6.2%
2006 I~III	0.3%	0.4%	0.1%	△0.1%

表2; 企業規模間の売上高経常利益率の推移

資本金	1千万円未満	1千万 - 1億円	1億円 - 10億円	10億円以上
1990年	1.8	2.2	2.4	3.6
1991年	1.5	2	1.9	3.1
1992年	0.9	1.7	1.5	2.4
1993年	0.3	1.4	1.3	2.1
1994年	0	1.4	1.4	2.3
1995年	0.3	1.5	1.5	2.6
1996年	0.5	1.4	1.7	2.9
1997年	0.5	1.4	1.7	2.7
1998年	-0.1	1	1.5	2.4
1999年	-0.3	1.4	2	3
2000年	0.5	1.9	2.3	3.7
2001年	0.5	1.6	2	3
2002年	-0.4	1.6	2.3	3.7
2003年	0.8	1.7	2.7	4.1
2004年	0.9	2.1	2.9	4.8
2005年	0.9	2.4	3	5.2

出所) 財務省『法人企業統計』

表3;労働者構成を固定した賃金の対前年変化率
(%、産業計・企業規模計)

労働者構成;学歴・年齢階級・勤続年数

	1994	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04
男女計	1.5	0.1	0.4	0.3	0.0	△0.8	△0.7	△0.0	△1.4	△0.8	△0.7
男	1.5	0.1	0.5	0.2	△0.1	△0.9	△0.9	0.0	△1.6	△0.7	△0.8
女	1.5	0.5	0.2	0.6	0.4	△0.6	△0.0	△0.3	△0.2	△0.7	△0.7

出所:厚生労働省『賃金構造基本調査』



まとめ

- (1) 現金給与総額は緩やかに増加
- (2) 所定内給与は減少
- (3) 所定外給与・特別給与は緩やかに増加
- (4) 所定内給与減少の要因は、
 - a) パート比率の上昇
 - b) 小企業(5~29人)の利益低迷・給与減少
- (5) 特別賞与は大企業で増加、小企業では依然として減少



ご静聴ありがとうございました。